

令和元年6月14日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04834

研究課題名(和文) ICTを活用し病気療養児の学習機会を保障できる教員を養成するカリキュラムの開発

研究課題名(英文) Development of a curriculum to train teachers who can use ICT to secure learning opportunities for sick children

研究代表者

榎木 暢子 (KASHIKI, Nagako)

愛媛大学・教育学部・准教授

研究者番号：10635858

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：愛媛大学教育学部における病弱教育関連科目群の見直しを行い、「発達障害児の健康教育」及び「発達障害児の教育実践論」において学生の自己評価(ルーブリック評価)を実施し、授業内容を精選した。ICT機器を活用した遠隔学習支援では対象児の希望によりライブチャットを使用した。双方向コミュニケーションロボットの使用ではインターネット環境や音声認識などによる課題を見出すことができた。継続的な啓蒙活動の結果、医療、福祉関係者は病気療養児への教育に対する理解が広まってきたが、院内学級担当者以外に関心を広めることができず、病弱に関するインターンシップ実習は限定的であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

病気等により小中学生だけで毎年約4万人以上の児童生徒が30日以上長期欠席を余儀なくされている。これらの児童生徒に対して、文部科学省は児童生徒の学習効果を高めるICTやメディアを利用した「オンデマンド型授業」を用いて学習機会を保障・補完するよう通知している。しかし、ICTリテラシーと病弱教育の専門性を有する教員は非常に少なく、対応できる教員の養成が急務である。本研究ではこの課題に対して、病気療養児の学習機会を保障・補完できる教員を養成するカリキュラムを開発し、ICT機器を活用した病気療養児への学習支援を試行した。

研究成果の概要(英文)：We Conducted a self-evaluation (rubrick evaluation) of students in "Health education for children with developmental disorders" and "Educational practice for children with developmental disorders", to reviewing the classes of subjects related to education for sick children in Ehime University faculty of education. In remote learning support utilizing ICT equipment, live chat was used at requests of the sick children. In the use of interactive communication robots, we could find out the problems caused by the Internet environment and speech recognition. As a result of continuous enlightenment activities, medical and welfare personnel have spread their understanding of the education for sick children, but we could not spread their interest except to the in-hospital class teachers. So, internship training for students on education for sick children Education was limited.

研究分野：特別支援教育

キーワード：病気療養児 教員養成 ICT機器

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

病気等により小中学生だけで毎年約4万人の児童生徒が30日以上長期欠席を余儀なくされている(文部科学省2013)。これらの児童生徒に対して、文部科学省は児童生徒の学習効果をも高めるICTやメディアを利用した「オンデマンド型授業」を用いて学習機会を保障・補完するよう通知している。しかし、ICTリテラシーと病弱教育の専門性を有する教員は非常に少なく、対応できる教員の養成が喫緊の課題となっている。

2. 研究の目的

「オンデマンド型授業」を活用しつつ、病気療養児の学習機会を保障・補完できる教員を養成するカリキュラムと、作成したメディア等の教材を配信するシステムを開発し、精緻化することを目的とする。

3. 研究の方法

- (1) 教員養成課程学生への健康問題に対応しうる養成カリキュラムを開発・検討する。養成カリキュラムの開発と評価に関しては、アクションリサーチの手法を用い、立案 実践 評価 改善案の策定(PDCA サイクル)を繰り返し、より妥当性・信頼性の高いカリキュラム開発を目指す。
- (2) オンデマンド型授業で用いる教材と配信システムを開発・試用する。
- (3) 退院後の学習機会保障におけるインターンシップ実習を導入し効果の評価を行う。

4. 研究成果

- (1) 特別支援教育教員養成課程の「発達障害児の健康教育」「発達障害児の教育実践論」を受講生のルーブリック評価結果を用いて、2年間のアクションリサーチにより精緻化を行い、「インクルーシブ教育実践論」を開発し、通常の学校教員及び養護教諭を目指す学生が受講できるよう、必修選択科目とした。

具体的には、2016年度は病気療養児の教育的ニーズの共有や啓発活動、病弱教育関係科目のシラバス検討、学生による病弱実習の拡大を進めた。日本特殊教育学会等で病気療養児への教育の重要性は確認できたが、学校教員養成課程においてはほとんど取り扱われていないことが明らかになった。病弱教育関連科目群の改変については、2つの既存科目において実施したルーブリック評価からシラバス検討を行った。これらの科目は学校教員養成課程の学生も受講可能な科目であり、成果報告シンポジウムでは「子ども理解」の力の育成、特別な高度な配慮の実現の意味とインクルーシブ教育システム時代におけるグレーゾーンの子どもたちへの配慮について示唆を得ることができた。2017年度は、日本特殊教育学会において、「インクルーシブ教育システム下において児童生徒の健康問題へ適切に対応できる教員養成カリキュラムの開発」について口頭発表を行った。これまで行ってきた「インクルーシブ教育実践論」のカリキュラム開発で得た知見を発表するとともに、今後の課題としてICT機器の活用による病気療養児の学習機会の可能性について言及した。この他、日本育療学会、東京学芸大学との合同ゼミ等で、研究発表を行い、示唆を得ることができた。

- (2) 双方向遠隔支援システムやタブレット端末の活用例の紹介を行った。愛媛大学 Moodle システムによるデジタル教材の配信については、セキュリティ上の問題から外部からのアクセスが難しく、HPによる教材公開に変更した。

具体的には、タブレット端末を用いた学習補完のデモとして、遠隔地の子どもとタブレット端末でのディスカッションを行った。病気により声が出にくい場合のマイクの対応等、新たな課題が明らかになった。デジタル教材開発については、対象児のニーズが教材提供ではなく、双方向コミュニケーションによる支援であったことから、ICT機器導入に必要なコンテンツ作成を試みた。また、復学後に教室に入りにくい病気療養児に対して遠隔授業を提案し、双方向コミュニケーションロボット「Ori-hime」の活用を試みたが、実現には至らなかった。

- (3) 退院後の復学支援として、地域の小児慢性特定疾病等自立支援員と連携し、小学校との調整を行い、遠隔授業の導入などを試みた。遠隔授業については本格導入には至らなかったが、継続的な連絡調整が必要であることが明らかになった。在宅療養中の病気療養児に対する遠隔支援については、タブレット端末を用いて、定期的に支援を行うことができた。

具体的には、教育・医療・福祉の関係者への啓発活動として、病気療養児の自立支援を行っているNPO法人と連携し、シンポジウムを開催した。医療関係者、福祉関係者らは病気療養児の社会的自立のための教育の必要性を認めた。また教育関係者は医療、福祉と連携して学習機会を保障していく必要性を認め、愛媛県内における連携ネットワークが発足した。市教育委員会と連携して、院内学級担当者との学習会を行い、現状と課題について意見交換を行った。病弱実習として2病院、1療育センターに学生を派遣した。また、病気療養児への学習支援ボランティア研修会を企画し、年に5回の研修会と学習支援実習を行った。延べ12名が参加し、研修終了後も6名の学生が継続して支援を行っている。研修会においてルーブリック評価を行い、学生の成長を確認した。

2017年度から病気療養児への学習支援ボランティア養成研修会を開催し、受講者に教育学部生、医学部生、教職大学院生も含めて、カリキュラム評価を行うこととした。病弱実習については、退院後の病気療養児の復学支援として、授業補助を行うことも含めた。愛媛県教育研究会と連携し、院内学級担当者等を対象とした学習会を行い、現状と課題について意見交換を行った。病気療養児の支援に関するシンポジウムで医療・福祉関係者に加え、保健関係者に病気療養児の教育的ニーズに関する理解を広げることができた一方で、教育関係者の参加が少なく、連携ネットワークの継続が課題として現れた。今後は学校への啓発を十分にを行い、遠隔授業や復学支援について連携していくことが課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

榎木暢子・中野広輔・苅田知則・薬師神裕子・堀内史枝・吉松靖文 インクルーシブ教育システム下において児童生徒の健康問題へ適切に対応できる教員養成カリキュラムの開発 - 医教連携による学際的講義・実習の充実を目指して - , 大学教育実践ジャーナル, 第15巻, 47-53, 2017.3, 査読あり

山下祥代・榎木暢子・太田貴仁・苅田知則・中野広輔 入院児への余暇・学習支援における学生ボランティアへの期待に関する研究 Journal of Inclusive Education, Vol.1, 54-66, 2016.8, 査読あり

中野広輔・榎木暢子・苅田知則 愛媛県下の長期入院児童・生徒に対する教育保障の拠点化プロジェクトの報告 Journal of Inclusive Education, Vol.1, 170-181, 2016.8, 査読あり

〔学会発表〕(計9件)

山下祥代・榎木暢子・苅田知則・中野広輔

病気療養児に対する教育的支援に関する検討 - 入院経験児者及び関係者の意識比較を通して - 2018.9.23 日本特殊教育学会第56回大会 大阪教育大学(大阪府・大阪市)

山下祥代・榎木暢子・越智文香 入院経験児者が考える入院中における教育的支援ニーズ 日本育療学会第22回学術集会 2018.8.26, M I R A I E リアン(静岡県・静岡市)

榎木暢子・西朋子・山下祥代・越智彩帆・檜垣高史 NPO と大学の連携による病気の子どもへの学習支援 - 学習支援ボランティア養成の課題と展望 - 日本育療学会第22回学術集会 2018.8.25, M I R A I E リアン(静岡県・静岡市)

山下祥代・越智文香・越智彩帆・榎木暢子 病気療養児に対する余暇・学習支援活動の意識調査 施設職員と活動参加学生との比較を通して 日本特殊教育学会第55回大会 2017.9.17, 愛知教育大学(愛知県・名古屋市)

榎木暢子・中野広輔・苅田知則・吉松靖文・加藤公史 インクルーシブ教育システム下において児童生徒の健康問題へ適切に対応できる教員養成カリキュラムの開発 日本特殊教育学会第55回大会 2017.9.17, 愛知教育大学(愛知県・名古屋市)

山下祥代・榎木暢子 病気療養児への余暇・学習支援活動に取り組む学生ボランティアの成長過程に関する考察 - 学生ボランティアの聞き取り調査を通して - 日本育療学会第21回学術集会 2017.8.27, ホテルグランヴェール岐山(岐阜県・岐阜市)

山下祥代・榎木暢子 入院児への余暇・学習支援における学生ボランティアへの期待に関する研究 日本育療学会第20回学術集会, 2017.8.27, 宝塚大学(大阪府・大阪市)

榎木暢子・八木良広・西朋子 24時間人工呼吸装置用児の社会的自立に向けた心理的変容 日本育療学会第21回学術集会 2017.8.26, ホテルグランヴェール岐山(岐阜県・岐阜市)

榎木暢子・苅田知則・中野広輔、他3名 児童生徒の多様な健康問題に対応できる教職員を養成するためのカリキュラム開発 日本特殊教育学会第54回大会, 2016.9.19, 新潟大学(新潟県・新潟市)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名: 苅田 知則

ローマ字氏名: KARITA Tomonori

所属研究機関名：愛媛大学
部局名：教育学部
職名：准教授
研究者番号（8桁）：40363189

研究分担者氏名：中野 広輔
ローマ字氏名：NAKANO Kosuke
所属研究機関名：愛媛大学
部局名：教育学部
職名：准教授
研究者番号（8桁）：60735330

(2)研究協力者
研究協力者氏名：猪狩 恵美子
ローマ字氏名：IKARI Emiko

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。